

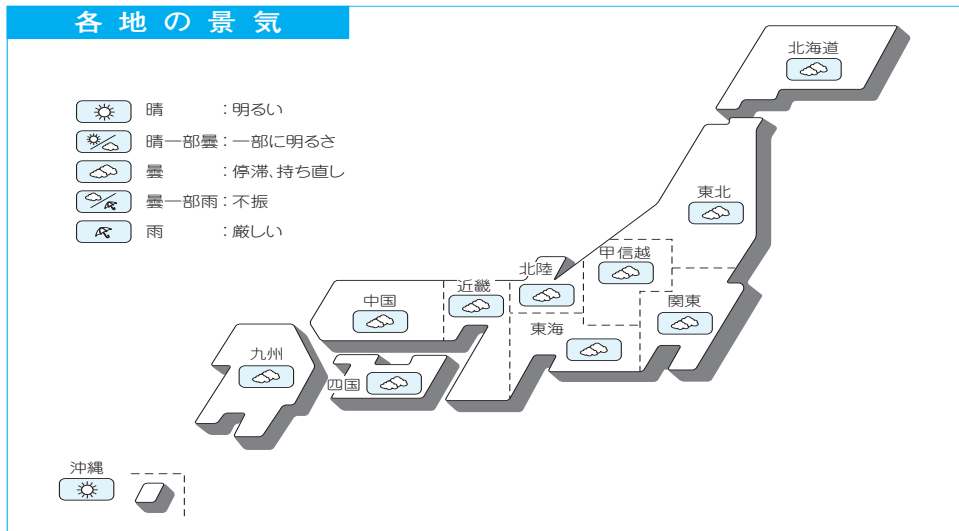
全国地方銀行協会



地方経済天気図

(平成26年3月発表分) から

緩やかに回復している

1. 各地の景況感



-  **北海道、甲信越**…大型小売店販売、乗用車販売ともに好調。電気機械、輸送機械の生産が増加。
- 東北**…公共工事は復旧・復興工事が本格化。観光は大雪の影響から、観光地への入込客が減少し、盛り上がりを欠く。
- 関東**…百貨店販売で衣料品、高額商品が好調。輸出は輸送機械、有機化合物が増加。
- 北陸、東海、四国**…消費税率引き上げ前の駆け込み需要から百貨店販売で高額商品が増加、乗用車販売も好調。
- 近畿**…住宅建築が持ち直し、生産は鉄鋼、電気機械が増産。
- 中国**…自動車、有機化合物の輸出、鉄鋼、自動車の生産が増加。
- 九州**…生産は電気機械、輸送機械が増産。住宅建築は貸家、分譲住宅が減少。
-  **沖縄**…観光は国内客に加え、中国、韓国からの観光客が増え、好調。

2. 近県「現在の景気」

- 「宮城県」**
全体として景気は、震災復旧需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、緩やかに回復している。
- 「山形県」**
着実な持ち直しの動きとなっている。
- 「新潟県」**
緩やかに持ち直し。
- 「栃木県」**
緩やかに回復している。
- 「茨城県」**
緩やかに持ち直している。

3. トピックス（東北・近県）

「青森県」

平成26年度、青森県は経済発展が著しい東南アジアへの農林水産物など県産品の販路拡大を目指し、タイへのビジネスコーディネーター配置をはじめ、マレーシアなど的高级スーパーへの商品提案、タイやシンガポールでの国際見本市参加などの取り組みを新たに始める。

「秋田県」

2月7日、美郷町議会が日本酒（地酒）による乾杯を推進する条例を全会一致で可決（3月1日施行）。町内にある三つの酒蔵が製造する地酒に親しみ、地域振興を図るのが主な目的。乾杯条例の制定は県内で初めて。町は今後、ポスターやパンフレットを作製して啓発に努め、酒蔵を観光資源として活用する方策などを蔵元らと協議。

「宮城県」

仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会は、平成26年4～6月に県内で展開する「仙台・宮城『伊達な旅』春キャンペーン2014」の概要を発表した。平成25年4～6月に開催された「仙台・宮城Destinyキャンペーン（以下、DCという。）」に続く「ポストDC」と位置づけ、花・食・復興ツーリズムなどを柱に、山形県、福島県とも連携した広域的な観光振興を目指し運動を展開する。

「山形県」

平成25年の住宅着工戸数は前年比24.3%増の5,864戸と3年連続で前年比増加。消費税増税前の前倒

し着工などから、5年ぶりに5,000戸を上回った。内訳をみると、給与住宅は52戸で前年比14.8%減少したものの、主力の持家が3,823戸で23.9%増加、貸家は1,553戸で22.0%増加、分譲住宅は436戸で47.3%増加。マンション着工はゼロ。

「新潟県」

新潟市は6月28日に宿泊型農業体験施設「アグリパーク」を開園。同施設の敷地は約4ha。イチゴ収穫などの農作業や酪農体験、ピザや豆腐づくりなどの食品加工ができ、最大70人が宿泊できるコテージも併設。子供が食と農を通して、命の大切さや食と健康の関わりを学ぶ場として利用する。

「栃木県」

2月28日、県は2月上、中旬の記録的大雪による県内の農業被害が142億8,600万円に拡大したことを発表。これまで公表していた被害概況71億5,700万円の約2倍に膨らみ、自然災害による県内農業被害では過去5番目の規模。県は今後、被災農家に対して災害関連資金の無利子化など国の支援策の活用に加え、県独自の新たな支援策も検討。

「茨城県」

県が発表した「平成25年観光客動態調査結果」によると、平成25年7～9月累計の入込客数は前年同期比11.3%増の850万8,000人、観光消費額は17.2%増の596億円。10～12月累計の入込客数は前年同期比1.7%増の1,216万2,000人。平成25年累計の入込客は前年比1.8%増の4,806万1,000人。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図3月分より抜粋）

（担当：斎藤）